

第1部

序論

第1章

後期基本計画の策定にあたって

第2章

後期基本計画策定の背景

第1章

後期基本計画の策定にあたって

第1節 後期基本計画策定の基本的な考え方

本町を取り巻く環境は少子化・高齢化、高度情報化、地方分権の推進など時代の転換期にあり、今後もますますこれらが進行するものと考えられます。

本町は、平成18年に「第3次総合計画」を策定し、今後10年間におけるまちづくりの目標と方向性を示し、次代への礎を築く計画として位置付けまちづくりを推進してきましたが、成長型社会の終焉や先行きが不透明な社会経済状況のなかで、行財政環境は依然として厳しい状況にあります。

今後、地方分権の推進に伴って地方自治体の役割はますます重要になってくると考えられますが、行政が多様化・複雑化する住民ニーズの全てに対応することは難しく、限られた財源や資源を有効に活用しながら、事業の優先度を決定していかなければなりません。また、事業の実施においては、いままで以上に効果的かつ効率的な執行が必要とされます。

このため、後期基本計画の策定にあたっては、本町を取り巻く社会情勢や前期基本計画の実績等をふまえ、本町の特性を活かした地域づくりの方向性や目標を明確にしながら「持続可能で自立したまちづくり」をめざすこととします。

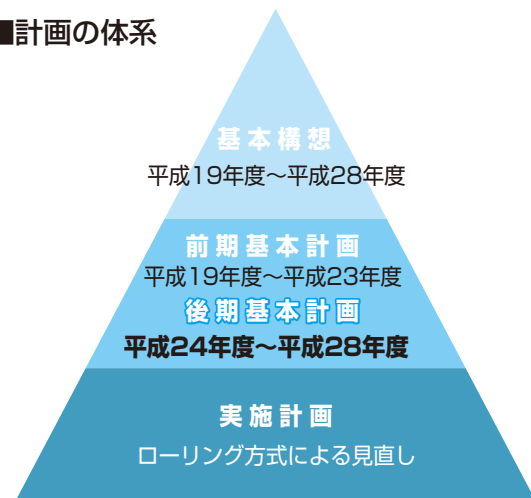
第2節 総合計画の構成と計画の期間

「基本構想」は、平成19年度（2007年度）から平成28年度（2016年度）を目標年度として、田原本町の未来の展望に立った将来像を設定し、これを達成するための基本理念を定めたものです。

「基本計画」は基本構想に掲げた将来像及び施策の大綱を実現するために必要となる施策を分野別に体系化、具体化し、施策の展開方針や目標等を示すものです。計画期間は、平成19年度（2007年度）から平成23年度（2011年度）の5か年を前期計画とし、平成24年度（2012年度）から平成28年度（2016年度）の後期計画において、社会経済環境の変化や施策の進捗状況をふまえ、見直し・修正を行いました。

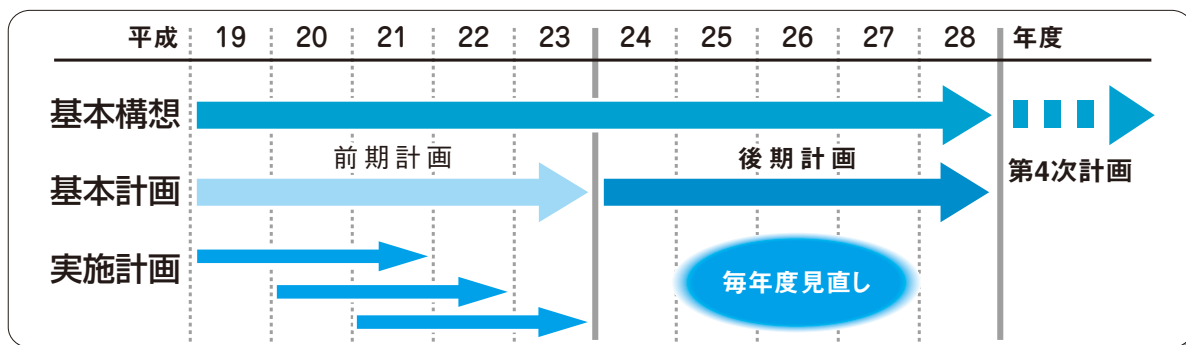
「実施計画」は、基本計画において定めた施策を効果的に実施するために、必要な具体的事業を明らかにする計画です。事業実施の指針となるもので、3か年ローリング方式により改定しながら引き続き計画の推進を図ります。

■計画の体系





■計画の期間



第3節 計画の特徴

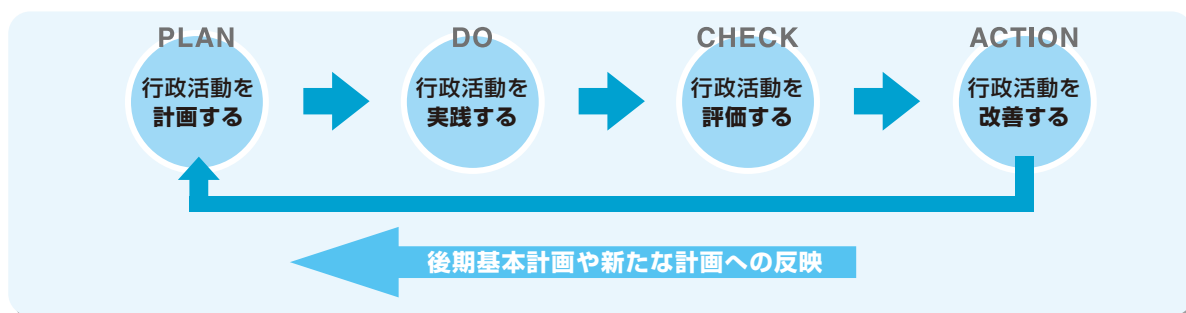
1. 評価・改善の仕組みの導入

(1) 目標数値の設定

本計画では、前期基本計画からさらなる計画の実効性を確保するため、施策の目標数値を可能な限り設定し、施策の実行性を高め、まちづくりの効果的な推進を図るものとします。

(2) 計画の評価に向けた進行管理

計画の評価・進行管理についても本計画においては、前期基本計画と同様に政策・施策の計画（Plan：プラン）とその実践（Do：ドゥー）に加え、それらを評価（Check：チェック）し、改善（Action：アクション）につなげ、そしてそれを次の政策・施策の計画に反映していくというPDCAサイクルの進行管理により、的確に施策・事業の再構築を行いながらまちづくりの推進を図ります。



第2章

後期基本計画策定の背景

後期基本計画の策定にあたっては、基本構想のもとに前期基本計画を見直すとともに、時代の潮流、国・県の動き、町の現状、住民の意向などふまえながら、今後5年間を見据えた基本方向に基づき、まちづくりを推進することとします。





第1節 基本構想をふまえた計画

1. まちづくりの基本理念

これまでの施策を継承しながら第3次総合計画を策定し、前期基本計画に基づき、まちづくりを進めてきました。後期基本計画においても、本町の豊かな自然環境、恵まれた歴史・文化のもとで、今後のまちの発展に向けて、この自然環境や歴史・文化を今後も守り育てるとともに、少子高齢社会に対応した諸施策をはじめ、本町のこれまでの都市整備をふまえ「田原本らしい」まちづくりを行います。

また、住民の積極的なまちづくりへの参加・参画を促進します。さらに、田原本駅前周辺整備、京奈和自動車道の開通による広域交通網の発展により、内外に本町の魅力を発信し、人・もの・情報がまちなかを行き交う活力あるまちづくりをめざします。

今後も、本町にいつまでも住み続けたい、住んでみたいと思えるよう、豊かな自然環境の恵みと広域交通網の整備による充実した都市機能を活かしたまちづくりを進めます。

2. まちの将来像

田原本町の将来像

自然と歴史・文化が育む新しい生活拠点 たわらもと

本町には豊かな自然がつくり出すゆとりのある空間や古から引き継がれる歴史があり、これらの生活基盤のもとで、地域資源を活かした産業が展開されています。

第3次総合計画策定後、本町では行財政改革の推進をはじめ、近鉄田原本駅前及び（仮称）田原本インターチェンジ周辺の整備、唐古・鍵遺跡史跡公園整備の着手など、まちの活力創出に向けた課題への積極的な対応を図りながら、豊かな地域資源を活かして着実な発展を遂げてきました。

後期基本計画では、これまでの成果を活かし、財政状況に配慮しながらも、安心して住み良いまちづくりを進めます。

3. 基本施策

1. 共に幸せを感じられるまちづくり

住民の主体的な参加と連帯に支えられた心ふれあう地域社会の形成を基本に、子どもをはじめ高齢者や障害者が共に安心して暮らせる福祉のまちをめざします。

また、すべての住民が生きいきと幸せに満ちた生活を送ることができるよう、生涯を通じた健康づくりを推進します。

2. 人が生きいきと輝くまなびのまちづくり

住民一人ひとりが個性豊かで生きがいのある人生を送ることができるよう、学校教育の充実を図るとともに、生涯学習による人づくり・まちづくりを推進します。

また、生涯にわたって日常生活のなかで楽しむ生活文化としてスポーツ活動を積極的に実施し、地域社会におけるさまざまな活動を通じて、青少年の豊かな人間性を育みます。さらに、住民の自主的な文化活動を積極的に支援し、多彩で個性的な住民文化を創造します。

3. 都市基盤が充実したまちづくり

総合的な都市基盤整備を推進し、利便性と安全性に優れた、魅力のあるまちをめざします。

また、各拠点や近隣市町とのネットワーク化を進める道路や上下水道網の充実を図ります。さらに、総合的・計画的な土地利用の推進に努め、田原本駅前周辺整備など地域の個性を活かした市街地整備による多様な「拠点」の形成を図ります。



4. 快適に生活できるまちづくり

すべての住民が安心して生きいきと暮らすことができるよう、人にやさしいまちづくりを進めるため、豊かな自然を活用した公園・緑地の整備と居住環境の向上に努め、やすらぎのある空間を創出します。さらに、環境と共生するための仕組みづくりを展開するなど、地球環境の時代にふさわしいまちをめざします。

また、住民・企業・行政が一体となって総合的な防災体制を構築するとともに、犯罪や事故のない安全なまちづくりを推進します。

5. 活力湧き出る産業振興のまちづくり

地域特性を活かした農業の振興や高度技術の導入、高速交通網の整備による物流環境の充実に対応した工業基盤の整備を図るなど、多様な面からの産業支援に努めます。

また、地域の自然資源や歴史・文化資源を活かした商業基盤の整備と観光資源の開発を進め、活力とにぎわいのある豊かなまちをめざします。さらに、企業誘致に対する本町のPR活動にも今後取り組みます。

6. 効率的な計画推進をめざしたまちづくり

住民の主体的な活動がこれからのまちづくりの重要な役割を果たすことから、住民による社会的活動やまちづくりへの意識が喚起され、まちへの愛着と自治意識の高揚につながる施策の展開を図ります。

また、新たな転換期を迎えたこれからのまちづくりにとって、住民によるまちづくり活動と行政の効率的で計画的な行財政運営の双方が協働し、まちの将来像が実現できる施策を実施します。

4. 後期基本計画の体系

将来像

まちづくりの基本施策

自然と歴史・文化が育む新しい生活拠点
たわらもと

第1章 共に幸せを感じられるまちづくり

- 1. 地域福祉
- 2. 児童福祉
- 3. 高齢者福祉
- 4. 障害者福祉
- 5. 保健・医療
- 6. 生活福祉

第2章 人が生きいきと輝くまなびのまちづくり

- 1. 学校教育
- 2. 生涯学習
- 3. スポーツ・レクリエーション活動
- 4. 歴史的文化
- 5. 人権の尊重

第3章 都市基盤が充実したまちづくり

- 1. 市街地整備
- 2. 道路交通
- 3. 上下水道
- 4. 住環境

第4章 快適に生活できるまちづくり

- 1. 環境負荷の低減
- 2. 快適な生活環境

第5章 活力湧き出る産業振興のまちづくり

- 1. 農業
- 2. 商業
- 3. 企業活動の活性化
- 4. 観光

第6章 効率的な計画推進をめざしたまちづくり

- 1. 住民参加
- 2. 行財政運営
- 3. 高度情報化社会



第2節 現状及び指標をふまえた計画

1. 位置・自然

本町は、奈良盆地の中央部に位置し、東西約5.8キロメートル、南北6.1キロメートル、総面積は21.10平方キロメートル、北部は三宅町、北東部は天理市、南部は橿原市、東南部は桜井市、西部は広陵町に隣接しています。

町の東部を大和川、中央部を寺川、西部を飛鳥川、曾我川がそれぞれ北流し、これらの河川にはさまれた平坦地として形成され、豊かな自然環境が広がっています。また、周りを山に囲まれ、夏は暑く、冬は寒い典型的な盆地型気候となっています。

2. 人口・世帯数の状況

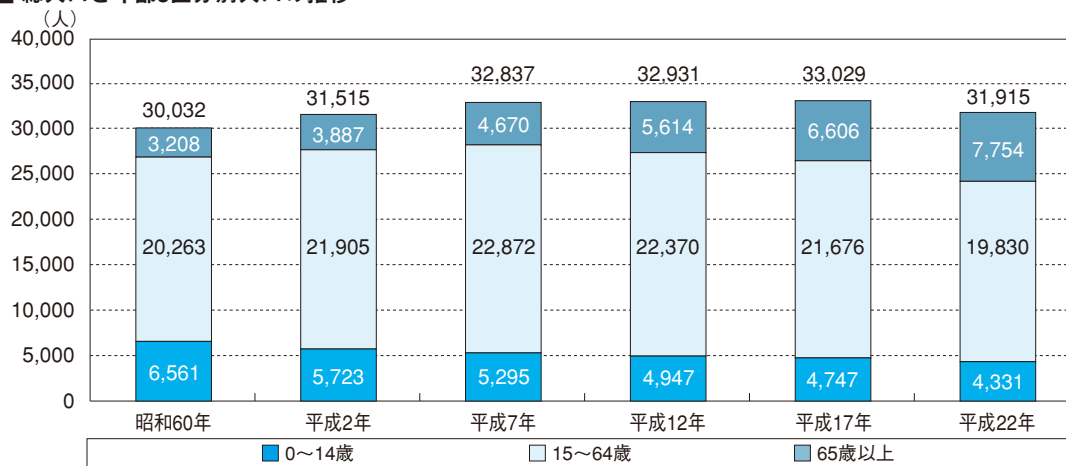
(1) 総人口及び年齢3区分別人口の推移

本町の総人口の推移は、昭和60年の30,032人から上昇傾向にあり、平成17年には33,029人と20年間で2,997人の増加となりますが、平成17年から平成22年の5年間で人口が減少しており、1,114人の減少が見受けられます。

また、年齢3区分別人口の推移をみると、年少人口は年々減少傾向にあり、平成22年には4,331人となり、5年前の平成17年と比較すると、416人減少しています。

一方、高齢者人口は年々増加傾向にあり、平成22年には7,754人となり、5年前の平成17年と比較すると、1,148人増加しており、少子高齢社会が進行しています。

■ 総人口と年齢3区分別人口の推移



*総人口及び年齢3区分別人口には年齢不詳分を含んでいません。

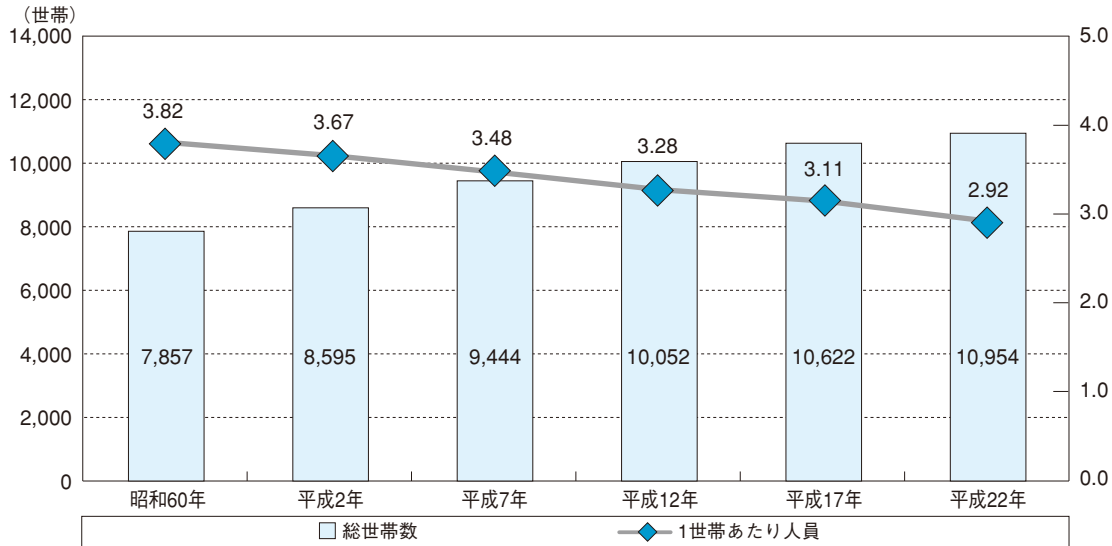
資料：各年国勢調査

第2章

(2) 世帯数の推移

田原本町の世帯数は、昭和60年の7,857世帯から増加を続けており、平成22年では10,954世帯となっています。また、1世帯あたりの人員数は減少しており、昭和60年の3.82人から平成22年では2.92人と、核家族化や単身世帯の増加がうかがえます。

■ 総世帯数と1世帯あたり人員

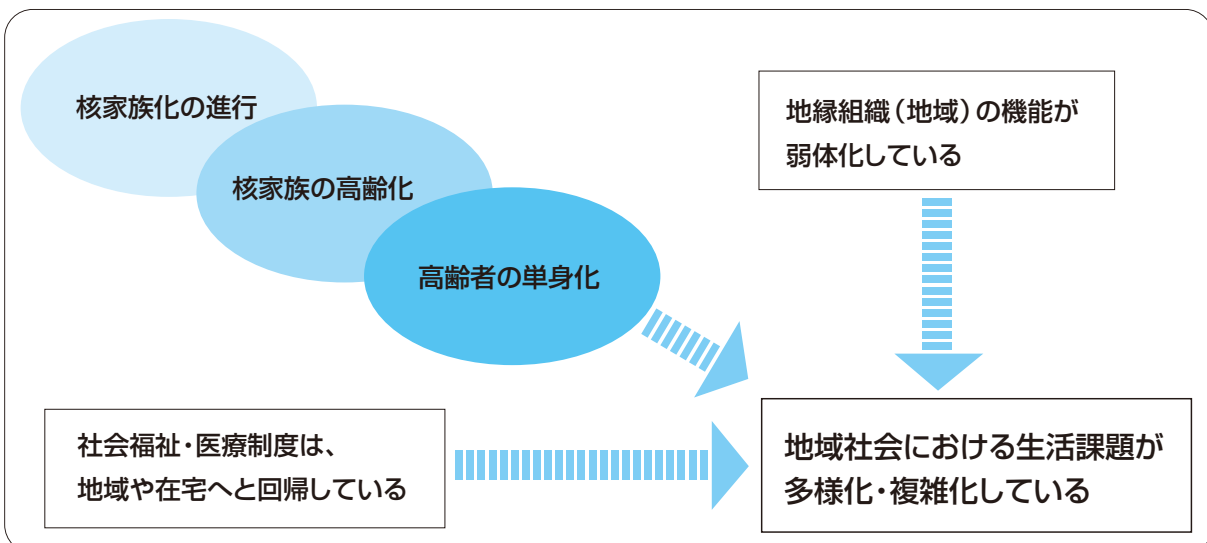


資料：各年国勢調査

■ 世帯の状況から見られる動向

	田原本町	奈良県	全国
一般世帯数	10,941世帯	522,600世帯	51,842,307世帯
核家族世帯数(割合)	7,084世帯(64.7%)	334,574世帯(64.0%)	29,206,899世帯(56.3%)
65歳以上のいる世帯数(割合)	5,124世帯(46.8%)	218,526世帯(41.8%)	19,337,687世帯(37.3%)
65歳以上の単身者数(割合)	828人(7.6%)	46,901人(9.0%)	4,790,768人(9.2%)

資料：平成22年国勢調査

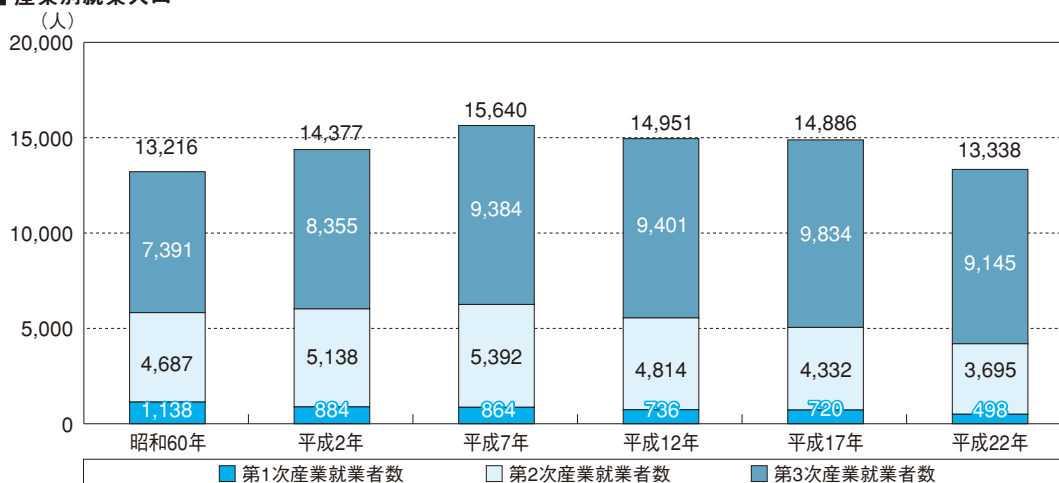




(3) 産業の状況

産業別就業人口の推移では、昭和60年から平成7年にかけて増加傾向にありますが、平成7年以降は減少傾向にあります。区分別では、昭和60年から平成22年の間に第1次産業が減少し、第3次産業が増加しています。

■ 産業別就業人口



3. 前期基本計画からの時代の潮流

少子高齢社会が急速に進んでいるなか、こうした人口構造の変化は、労働力の減少とそれに伴う地域経済の低迷、国土保全機能の低下、福祉ニーズの増大、社会保障制度の再編成、地方の過疎化など、社会経済全般に大きな影響を及ぼします。

少子高齢社会の到来は全国的な状況であることから、従来のように、高齢者を生産活動から引退した人という経済財政的側面から捉えるのではなく、これまで社会に貢献し知識経験を蓄えている人、また、現に地域では常態的に社会参加している人であるという側面からも地域の貴重な資源として活躍の場を創出していく必要があります。

また、いつまでも住み慣れた地域で暮らし続けるためには、住民生活におけるさまざまな分野において「安心・安全」に配慮した地域づくりが必要とされています。

今後も東南海・南海地震など自然災害の発生への不安や食に対する安全性、悪質商法対策等の消費生活に関する安全性など、さまざまな分野において住民が安心・安全に暮らせる地域づくりを推進していく必要があります。

環境面においては、地球温暖化防止対策の推進や資源循環型社会の形成による環境共生型社会の実現は、持続可能な世界を形成するために課された命題といえます。

ごみの大量廃棄に伴う資源の有効利用及びエネルギー消費のあり方を基本とした環境問題が課題となっています。今後、環境美化、自然保護、ごみの3R、省エネルギーに配慮した地域づくりを推進していく必要があります。

第2章

地域産業の活性化については、経済全体が高度成長期から低成長・安定期を経て変革期を迎え、それぞれの産業も大きな変革のなかで活路を見出す努力が行われています。

第1次産業の就業者が減少し、第3次産業の就業者比率が増加しているなか、企業誘致を進める一方で、地場産業の活性化を行うなど、まちの活力を総合的に高めていく必要があります。また、全国的にも観光を総合産業と捉えて地域活性化を図る取り組みが盛んになっています。今後、豊かな自然環境を活かしたグリーンツーリズムの促進や歴史・文化の魅力の発信、特産品を活用した地域振興などを推進していく必要があります。

生活様式の多様化及び高度情報化社会における対応としては、情報技術（IT）は、産業、教育、医療、福祉、地域安全、そして人間同士のつきあい方に至るまで、あらゆる分野に必要な社会基盤となっています。

情報通信社会資本の整備を働きかけ、社会基盤の格差を解消していくと同時に、情報の収集、管理、活用についての仕組みづくりが必要となっています。

行政の分野では、情報通信基盤の活用による防災システムの構築や情報提供の充実を図るとともに、情報の共有による効果的な施策の推進、情報の先取による先端的な取り組みや活性化策など、広く早く収集し地域で活用する取り組みが求められています。また、振り込め詐欺やネット犯罪などに対処し得る、生活安全上の啓発や支え合いの仕組みづくりを進めていく必要があります。





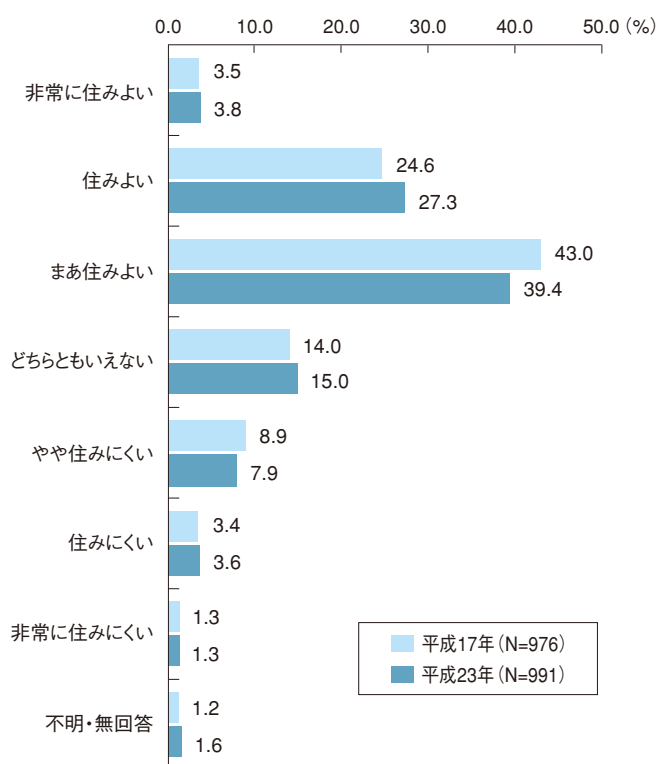
4. 住民意向の把握

後期基本計画策定の基礎資料として、行政施策の各分野における住民の意識の現状把握をするとともに、今後の行政運営に活用するため、町民2,500人の方をアンケート対象者として無作為抽出させていただき、住民意識調査を実施しました。回収数は991部、回収率は39.6%となっています。

(1) まちの住みごちについて

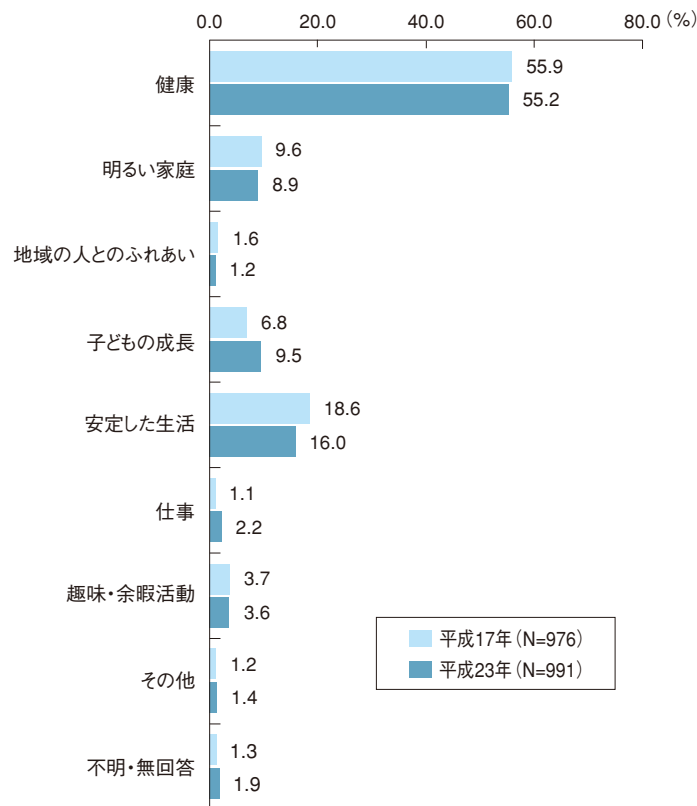
まちの住みごちについてたずねたところ、「まあ住みよい」が最も高くなっていますが、前回調査からは3.6ポイント減少しています。一方、「住みよい」が前回調査から2.7ポイント、「非常に住みよい」が0.3ポイント上昇しています。

「非常に住みよい」「住みよい」「まあ住みよい」をあわせた『住みよい』は今回の調査では70.5%となっており、前回調査（71.1%）とは大きくは変化していません。「やや住みにくい」「住みにくい」「非常に住みにくい」をあわせた『住みにくい』は今回調査では12.8%となり、前回調査（13.6%）と比べ、若干減少しています。



(2) いま一番大切に思うことについて

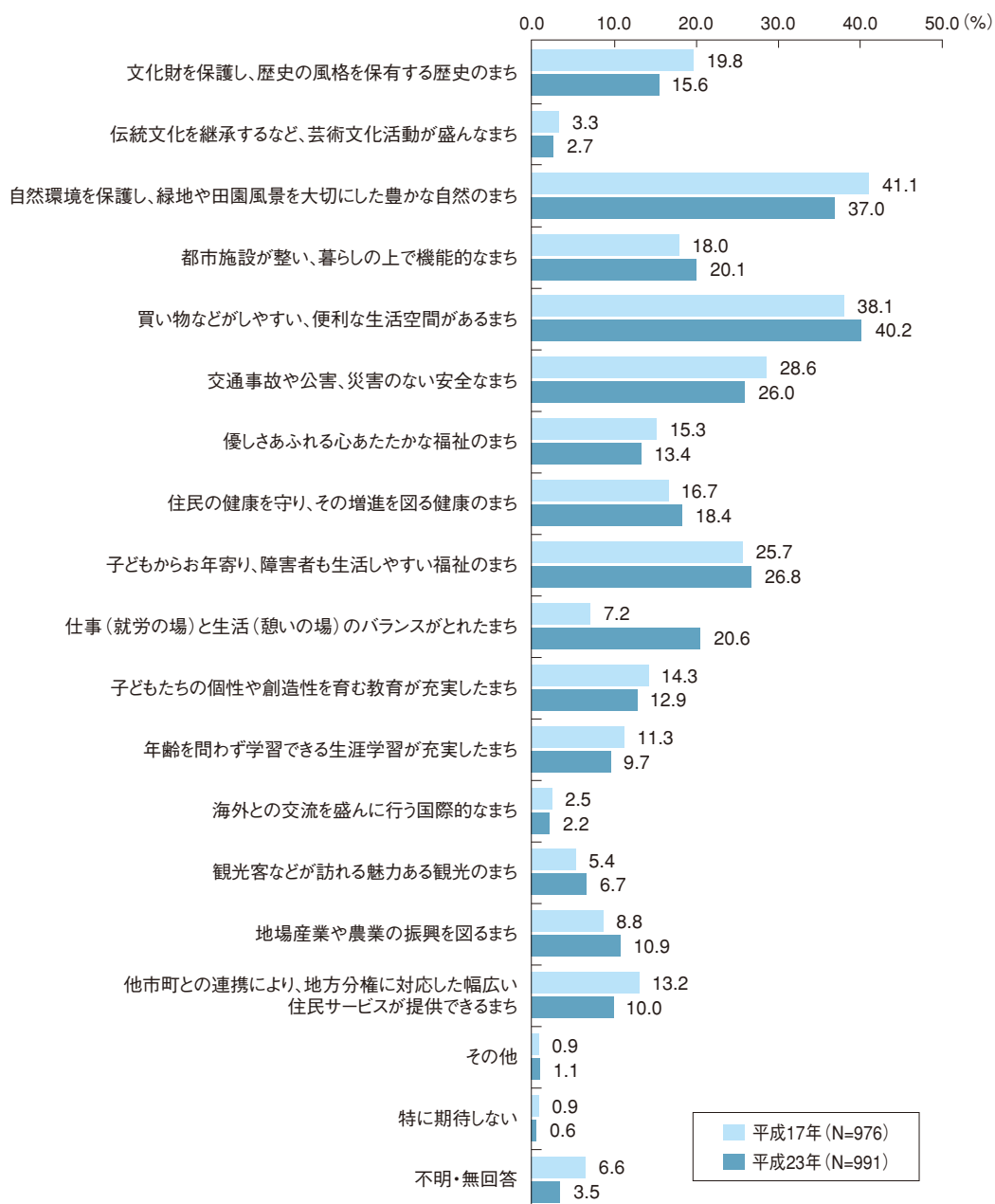
いま一番大切に思うことについてたずねたところ、「健康」が最も高く55.2%と前回調査(55.9%)とほぼ同じ割合となっています。「安定した生活」は前回調査から減少していますが、「子どもの成長」は前回調査から2.7ポイント上昇しています。





(3) 田原本町の将来像について

田原本町が将来どのようなまちになることを期待するかたずねたところ、「買い物などがしやすい、便利な生活空間があるまち」が40.2%で前回調査（38.1%）から2.1ポイント上昇しています。一方、前回調査で最も回答が多かった「自然環境を保護し、緑地や田園風景を大切にしたい豊かな自然のまち」については、高い水準にあるものの4.1ポイント減少しています。その他、「子どもからお年寄り、障害者も生活しやすい福祉のまち」「仕事（就労の場）と生活（憩いの場）のバランスがとれたまち」「都市施設が整い、暮らしの上で機能的なまち」「住民の健康を守り、その増進を図る健康のまち」「地場産業や農業の振興を図るまち」「観光客などが訪れる魅力ある観光のまち」などが前回調査よりも住民意識が高くなっています。



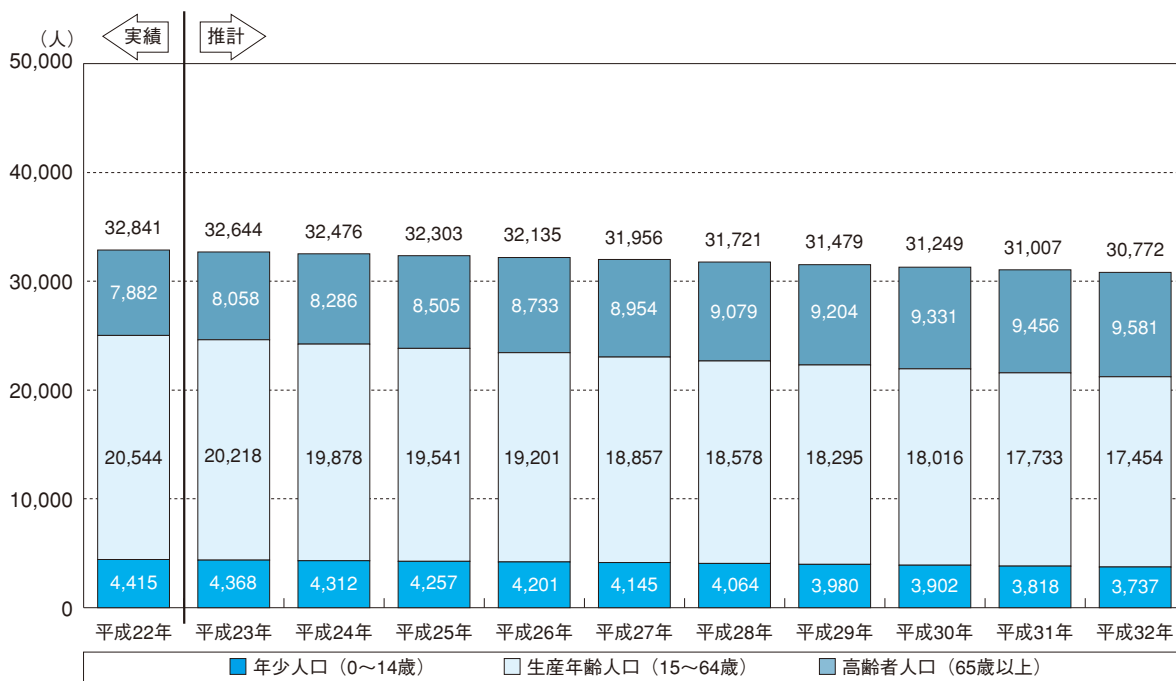
第2章

5. 将来人口推計

住民基本台帳からセンサス変化率法により推計を行うと、本町の総人口は、平成22年からゆるやかに下降し、平成26年まで32,000人規模で推移します。計画の目標年次である平成28年には、31,721人になると予測されます。

また、年齢3区分別人口の割合を平成22年と平成28年で比較すると、年少人口、生産年齢人口の割合が減少しているのに対し、高齢者人口の割合は増加していることが顕著にみられます。

こうした状況のなかで、田原本町の平成28年度における将来人口については、基本構想で掲げた各種取り組みを引き続き推進することを念頭に置き、後期基本計画においても、豊かな自然と都市機能が共生することで、あらゆる人がいつまでも住み続けたい、住んでみたいと思えるようなまちをめざします。



*平成17年、平成22年住民基本台帳（10月1日現在）をもとに、センサス変化率法によって算出。